

第4次総合計画基本計画改訂版 指標設定理由・根拠及び見直し理由一覧

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
1	111	平和祈念資料館の年間利用者数	5万人	3.2万人	6万人	C	平和に対する市民意識の高揚を図るため、より多くの市民への啓発が重要であることから、啓発の中心となる場となっている平和祈念資料館の年間来館者数と年間貸出資料利用者数を指標として設定。	—	—	企画展、映画会、展示パネルなどの充実、周知方法の工夫による来館者数の増加、及び貸出資料の充実を図るとともに関係団体等へ情報提供することによる貸出資料利用者数の増加をめざす。	本市実績による	人権政策室
2	112	人権に関する啓発活動や講演会などへの年間参加者数	6.1万人	0.4万人	6.5万人	C	人権意識の向上を図るため、より多くの市民への人権啓発や教育が重要であることから、指標として設定。	—	—	積極的な地区活動を促し、効果的な啓発手法を検討することにより、参加者数の増加をめざす。	本市実績による	人権政策室
3	112	人権をテーマにした標語やポスターなどの作品を市の事業へ応募した小・中学校の数	36校	32校	54校	B	人権意識の向上を図るため、より多くの児童・生徒が人権について理解を深める機会を持つことが重要であることから、指標として設定。	—	—	全ての小・中学校からの応募をめざす。	本市実績による	人権政策室 学校教育室
4	113	市職員の管理職（課長代理級以上）における女性の割合	25.1% (H30年度)	25.5%	30%	B	男女共同参画社会の実現のため、行政が率先して男女共同参画に取り組む必要があることから、指標として設定。	—	—	「特定事業主行動計画」に基づき、国の目標値に準じて設定。	本市実績による ※算出式 女性の管理職の人数/ 管理職の人数×100	人事室
5	113	交際相手からの暴力（デートDV）に関する中学生を対象とした啓発講座の実施校数	3校	13校	18校	B	男女共同参画社会の実現のため、DV防止などの取組が重要であり、特に、予防については若年層への啓発が重要であることから、指標として設定。	—	—	全ての中学校での実施をめざす。	本市実績による	人権政策室 学校教育室
6	121	市のホームページの閲覧者数（月平均）	14.5万人	47.2万人	50万人 (20万人)	S	情報共有を推進するため、迅速かつ柔軟に情報提供を行うことのできる市ホームページの活用が効果的であることから、指標として設定。	上方修正	【取組内容との整合性】 オンライン手続きの増加などDXの推進により、ホームページ閲覧者数は今後も増加すると見込まれるため、目標値を見直し。	直近の本市の状況（R4年11月現在45.8万人）と、今後オンライン手続きの増加などDXの推進とさらなる情報発信の充実により、ホームページへのアクセスが増加すると見込み目標値を設定。	本市実績による	広報課
7	122	市民委員の公募を行っている審議会などの割合（公募できないものを除く）	80.40%	97.3%	100%	A	市民参画を推進するため、審議会などへの市民委員の参画を進めることが重要であることから、指標として設定。	—	—	全ての審議会など（公募できないものを除く）において市民委員の公募が実施されていることが望ましいことから、100%をめざす。	本市実績による ※算出式 市民委員の公募を行っている審議会などの数/ 審議会などの数 （公募できないものを除く）×100	企画財政室
8	122	市民公益活動センター（ラコルタ）の年間利用者数	6.4万人	2.8万人	7万人	B	市民参画・協働を推進するため、活動の場の提供を行うとともに、市民公益活動への支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	—	—	策定時の直近2年の伸び幅の維持をめざして7万人と設定。	本市実績による	市民自治推進室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
9	123	自治会加入率	51.0%	46.0%	60%	C	コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティの形成において大きな役割を担っている自治会の加入率を指標として設定。	—	—	自治会加入率が減少傾向にある中で、自治会活動へのしえにや新たに転入してきた世帯への周知の強化などによる加入世帯の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 自治会に加入している世帯数/総世帯数 (住民基本台帳) × 100	市民自治推進室
10	123	コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	4.5万件	2.6万件	4.8万件	B	コミュニティの活性化を図るため、市民が集う機会の提供などコミュニティ活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	—	—	H29実績の1割増をめざす。	本市実績による	市民自治推進室
11	211	各種団体との防災協定締結数	64件	94件	100件	A	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との連携の強化が重要であることから、指標として設定。	—	—	防災協定締結団体数の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年4件程度の増加を見込む。	本市実績による	危機管理室
12	211	防災協定締結団体の吹田市地域防災総合訓練参加率	46.0%	39.4%	100%	—	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との実務レベルでの連携強化が重要であることから、指標として設定。	補完追加	【取組内容との整合性】 これまで協定締結数を指標としていたが、実効性の向上をめざし、関係機関との実務レベルでの連携強化をめざした指標を追加する。	防災協定締結団体の訓練参加数の増加をめざし、新規締結団体+年5件程度の増加を見込む。	本市実績による	危機管理室
13	212	連合自治会単位での自主防災組織の結成率	70.5%	82.3%	100%	B	地域の防災力・減災力の向上を図るため、地域が主体となった防災・減災の取組が重要であり、自主防災組織の結成を進める必要があることから、指標として設定。	—	—	全ての連合自治会で結成されることをめざす。	本市実績による ※算出式 自主防災組織を結成している連合自治会数/連合自治会数 × 100	危機管理室
14	213	消防団員数	179人 (H30年度)	171人	250人	B	消防体制の充実を図るため、市民による地域に密着した消防組織である消防団の体制強化が重要であることから、指標として設定。	—	—	吹田市消防団条例第3条に規定する定員数まで消防団員を増加させることをめざす。	本市実績による	消防本部
15	213	普通救命講習などの年間受講者数	1万人	0.3万人	1万人	C	救急救命体制の充実を図るため、より多くの市民が適切な応急処置を実施できることが重要であることから、指標として設定。	—	—	国の検討では、成人人口の20%に救命講習を実施すれば、救命率の向上に有効とされており、本市では、より充実した体制とするため、10年間で、生産年齢人口の40%(約10万人)に対し救命講習などを実施することとし、1年度当たり1万人を目標とする。	本市実績による	消防本部
16	221	防犯に関する講座の年間受講者数	710人	0人	1,500人	B	防犯力の向上を図るため、市民一人ひとりの防犯意識を高めることが重要であることから、指標として設定。	—	—	犯罪被害に遭いやすい女性や子供を対象とした講座を重点的に行うことにより、年間受講者数の増加をめざす。また、R4年度から学校に対する啓発事業も実施する。	本市実績による	危機管理室
17	221	女性や子供を狙った犯罪認知件数(声かけ・性犯罪等)	59件	55件	0件	—	安心安全なまちづくりを進めるため、防犯カメラの設置やパトロール活動の強化を図っている。子供や女性を狙った犯罪をなくすことを主たる目標に活動することで、全体的な治安の良さにつながることから、指標として設定。	新規	本市では、女性や子ども、高齢者を狙った犯罪の抑止及び犯罪発生時の捜査協力を目的として、街頭防犯カメラの設置及び防犯パトロールを実施している。市・地域・市民が、事業・活動の目的を明確に認識し、効果的に実施するため、本指標を設定する。	女性や子供を狙った犯罪は、1件たりとも許さないという目標のもとで、防犯活動を行う。	吹田警察署による	危機管理室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
18	222	消費者向けの講座の年間受講者数	594人	173人	700人	C	消費者意識の向上を図るため、消費者教育や啓発が重要であることから、指標として設定。	—	—	これまでの消費者向け講座の受講者に加え、特殊詐欺等の被害対象となりやすい高齢者に対し啓発活動に取り組むことにより、聴講者数の増加をめざす。	本市実績による ※算出式 消費者向けの講座受講者数+高齢者イベント(介護予防講演会、ひろばde体操、ふれあい昼食会)における消費者啓発の聴講者数	市民総務室
19	311	高齢者生きがい活動センターの年間利用者数	5.1万人	2.8万人	6万人 (検討中) (6万人)	B	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図るため、生きがいづくりの活動が行える場の提供と活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	目標値修正 予定	【個別計画との整合性】 高齢者の生きがいづくりの多様化を踏まえ、目標値の修正を予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による	高齢福祉室
20	311	生きがいがある高齢者の割合	—	●●% (R4年度)	●●%	—		新規	—	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による	高齢福祉室
21	312	後期高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人の割合	33.50%	32.9%	32% (検討中)	B	高齢者が可能な限り自立した生活が送れるよう、さまざまな取組を実施した成果を表す指標として設定。	目標値修正 予定	【個別計画との整合性】 R5年度の第9期吹田健やか年輪プラン策定の際に国の目標値に合わせ、目標値を見直す予定。	「第8期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市実績による ※算出式 要支援・要介護の認定者数/75歳以上人口×100	高齢福祉室
22	312	認知症サポーターの養成数(累計)	2.2万人	2.7万人	5.6万人 (検討中) (5.6万人)	C	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するため、市民による見守りを増やしていくことが重要であることから、指標として設定。	目標値修正 予定	【個別計画との整合性】 R5年度の第9期吹田健やか年輪プラン策定の際に国の目標値に合わせ、目標値を見直す予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市実績による	高齢福祉室
23	313	受けている介護サービスに満足している利用者の割合	67.7% (H28年度)	79.3% (R1年度)	70% (検討中)	—	質の高い介護サービスが供給されている状況を表す指標として設定。	目標値修正 予定	【個別計画との整合性】 R5年度の第9期吹田健やか年輪プラン策定の際に国の目標値に合わせ、目標値を見直す予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による	高齢福祉室
24	321	ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数(月平均)	1,274人 (H28年度)	1,463人	1,860人	B	障がい者が地域で生活するために必要な支援の充実を図るため、訪問系サービスの充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	—	—	過去の実績やニーズを踏まえ、訪問系サービスの利用者の増加を見込む。	本市調査による	障がい福祉室
25	321	グループホームの利用者数(月平均)	337人 (H28年度)	445人	700人	B	障がい者が地域で自立して生活できるよう、住まいの場の確保を図る必要があることから、指標として設定。	—	—	グループホームのニーズの増加傾向を踏まえ、現状の倍以上の利用者数を見込む。	本市調査による	障がい福祉室
26	321	ショートステイ利用者数	420人	388人	470人	—	障がい者が地域で自立して生活できるよう、緊急時や支援者のレスパイトへの対応を図る必要があることから、指標として設定、また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」からの指標引継。	新規	—	過去の実績やニーズを踏まえ、ショートステイ利用者の増加を見込む。	本市調査による	障がい福祉室
27	322	移動支援事業の利用者数(月平均)	1,059人 (H28年度)	927人	1,230人	B	障がい者の社会参加の促進のため、外出時の移動支援サービスのニーズに基づいた利用者数を指標として設定。	—	—	過去の実績を踏まえ、移動支援事業の利用者の増加を見込む。	本市実績による	障がい福祉室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
28	322	「就労継続支援（非雇用型）事業所」における工賃の平均月額	12,517円 (H28年度)	15,259円	18,000円	B	障がい者の社会参加の促進のため、福祉的就労の場における工賃の向上を図ることが重要であることから、指標として設定。	—	—	直近3か年で最も高い実績であるH26年度実績（13,286円）に、第4期大阪府障がい福祉計画の工賃向上目標率（34.2%以上）を上乗せし、算出。	本市調査による	障がい福祉室
29	331	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数（地区福祉委員含む）	8.3万人	2.6万人	8.8万人	C	住民主体の地域福祉活動を促進するため、地域のつながりづくりを目的とした小地域ネットワーク活動の参加者が増加することが重要であることから、指標として設定。	—	—	「第4次地域福祉計画」に基づき設定。	本市調査による	福祉総務室
30	331	民生委員・児童委員数の充足率	96.3%	95.6%	100%	—	地域福祉活動において重要な役割を担う民生委員・児童委員について、条例上の定数（必要人数）を確保することは、地域福祉の推進につながるため、指標として設定。	補充追加	【コロナ禍等で実施困難】 「小地域ネットワーク活動の延べ参加者数（地区福祉委員含む）」については、地域住民の交流（活動）の状況を把握する指標として必要と考えるが、感染症の影響を受けやすい指標であることを鑑み、地域福祉活動を担う人材の確保・育成の取組の進捗状況を把握するための指標を補充追加。	民生委員・児童委員の定数を全て確保することをめざし、100%と設定。	吹田市民生委員法施行条例及び実績による	福祉総務室
31	331	福祉避難所の支援を行うボランティアの人数	0人 (H30年度事業開始)	38人	130人	C	災害発生時に災害時要援護者への支援を適切に行うため、福祉避難所ごとに必要なボランティアが配置されている必要があることから、指標として設定。	—	—	すべての福祉避難所で必要とされるボランティアの人数が確保されることをめざす。	本市実績による （ただし、災害時に福祉避難所を含めた支援に当たるボランティアの人数）	福祉総務室
32	331	災害時要援護者支援に関する協定を締結した地区の割合	14.7%	32.4%	100%	—	発災時の要援護者支援には、迅速な対応が必要であり、地域支援組織（連合自治会単位の自主防災組織等）との連携体制を強化することは、円滑で適切な支援につながるため、指標として設定。	補充追加	【取組内容との整合性】 「災害発生時に災害時要援護者への支援が適切に行える体制づくり」の推進においては、地域支援組織（連合自治会単位の自主防災組織等）との連携体制の強化に力を入れて取り組んでいることから、その進捗を測る指標を設定。	要援護者情報を共有し、地域において個々の状況に応じた具体的な避難方法（将来的には個別避難計画の策定）等を検討してもらえるよう、連合自治会単位の自主防災組織（全34地区）との協定締結をめざす。	本市実績による	福祉総務室
置換	332	【削除】 生活困窮者に対する就労支援専門員が関わる支援により就労につながった人数	87人	69人	90人	A	—	—	—	—	—	生活福祉室
33	332	就労支援事業に参加した生活保護受給者等の就労率	52.5%	44.3%	50%	—	生活困窮者（生活保護受給者を含む）への就労支援の取組の成果を表す指標として設定。	数量→割合	生活困窮者への就労支援の成果を示す指標としてより適当となるよう、就労支援専門員が直接支援していない就労準備支援事業も含めるなど対象を改めて整理し、人数を割合に変えて設定。	国の主要分野KPI（就労支援事業等に参加した者（生活保護受給者）のうち、就労・増収した者の割合を2025年度までに50%）を参考に設定。	本市実績による	生活福祉室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
34	341	特定健康診査（吹田市国保健康診査）の受診率	46% (H28年度)	41.4%	60%	B	市民による健康づくりの推進を図るため、生活習慣病の予防や重症化防止の取組の1つとして、特定健康診査の受診率を向上させる必要があることから設定。	—	—	国の示した市町村国保の目標値に合わせ設定。	本市実績による ※算出式 40～74歳の健診受診者数/40～74歳の吹田市国民健康保険加入者数×100	成人保健課
置換	341	【削除】生活習慣改善に取り組む市民の割合	男性：53.4% 女性：59.1% (H28年度)	男性：61.23% 女性：65.32%	男性：58% 女性：65%	A	—	—	—	—	—	成人保健課
35	341	生活習慣を改善するつもりはない人の割合	男性：32.0% 女性：22.9% (H28年度)	男性：28.2% 女性：20.8%	男性：25.0%以下 女性：17.0%以下	—	無関心層も含めた全ての市民が、自身のライフスタイルにあわせて生活習慣をよくする意識を持つことをめざし、健康無関心層を減らす指標を設定。	置換	【個別計画との整合性】 現行指標341「生活習慣改善に取り組む市民の割合」と対になる「生活習慣を改善するつもりはない人」に焦点を当て、健康無関心層を減らすことを測る指標に変更。	H28年度からR2年度の平均減少率を元に、今後は減少率が下げ止まりになることを考慮。	吹田市30歳代健康診査及び吹田市国保健康診査問診による本市実績	成人保健課
36	341	受動喫煙の機会がなかった人の割合	—	34.4% (R4年度)	40%	—	スモークフリーシティ（たばこの煙のないまち）の実現をめざす中で、その状態を客観的に判断できる指標として設定。	新規	—	スモークフリーに関する啓発、協賛制度の創設による機運醸成や、健康増進法に基づく指導などにより割合の増加を見込む。	本市調査による	健康まちづくり室
37	342	結核罹患率（人口10万対）	14.8	8.2	6.0	—	保健所設置により新たな施策を設定したことに伴い、新規に指標を設定。結核は予防や治療等の個別対応、まん延防止、さらに人権への配慮など感染症の中でも公衆衛生上重要な感染症であり、また、結核は社会経済的に弱い立場にある人の罹患が多く、その対策は不平等を是正するという観点もあることから、結核統計に関する代表的な罹患率を指標として設定。	新規	—	順調に漸減したと仮定した値。コロナにより空気感染対策が充実したことと罹患率の高い国からの入国が減ったためこの2年で想定以上に減少したが、今後はその振り返りがありえることを考慮。なお、R3年の結核罹患率は、全国13.3、大阪府9.2。	新たに結核患者として登録された者の数（人口10万人当たり）	地域保健課
38	343	地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）	210人	317人	1,600人	C	市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、在宅医療の推進や、かかりつけ医の定着促進に関する啓発が重要であることから、指標として設定。	—	—	H29年度に初回のシンポジウムを開催し、以後、シンポジウムは保健医療計画の初年度及び中間年に開催。その間は講演会を開催。 シンポジウム：200人×4回 講演会：100人×8回	本市実績による	保健医療総務室
39	343	かかりつけ医を持つ人の割合	55.3% (H28年度)	57% (R2年度)	60%	—	市民が健康に関することを気軽に相談でき、必要に応じて適切な医療機関を紹介してもらえる、かかりつけ医を持つことが重要であることから、指標として設定。	補充追加	【コロナ禍等で実施困難】 現行指標343「地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）」の指標がコロナ禍において実施が困難である中、施策の進捗状況を把握するため指標を補充追加。	医療に関する市民アンケート調査における過去の実績値の増加率から算出。H28年度が55.3%、R2年度が57.0%で、4年間で1.7ポイント、年0.4ポイント増加していることから、同等の増加率を維持するとして目標値を設定。なお、R2.7の国調査による全国値は55.2%。	本市実績による	保健医療総務室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
40	344	健康増進広場など健康の施設を活用した運動プログラムや健康イベントなどの年間実施件数	0件 (H30年度事業開始)	1,130件	1,035件 (180件)	S	健康を生かした健康づくりの取組を推進するため、さまざまな運動プログラムや健康イベントなどを継続的に実施していくことが重要であることから、指標として設定。	上方修正	【取組内容との整合性】 指定管理制度導入により目標値を見直し。	健康ライブラリー開館日数345日×3回/日(朝昼晩)	本市実績による	健康まちづくり室
41	411	保育所などの待機児童数	55人 (H30年度)	0人	0人	A	働きながら子育てができる環境の整備状況を表す指標として設定。	—	—	待機児童を解消するとして目標値を設定。	本市実績による	保育幼稚園室
42	412	「子育て支援コンシェルジュ」の年間利用者数	3,510人	5,160人	5,000人	A	子育て支援サービスを効果的に実施するため、子育て支援サービスと利用者を適切につなげることが重要であり、コンシェルジュの利用促進を図る必要があることから、指標として設定。	—	—	子育て支援コンシェルジュの設置箇所数の増加により、相談しやすい環境を整えることで利用者の増加を見込む。	本市実績による	母子保健課
43	412	吹田市で子育てをしたいと思う親の割合	95.9%	96.7%	98%	—	妊娠期から子育て期にわたる情報発信、交流や遊びの場、相談機関、様々な支援サービス等の充実は、本市で子育てをしたいと思う背景要因と考えられることから指標として設定。	補完追加	【成果指標を追加】	策定時のH29年度95.9%、その後毎年約0.1ポイントずつ上昇推移しているため見込み設定。(R2年度全国1位の自治体97.4%を上回る目標値を設定。)	国の健やか親子21(第2次)(国民運動計画)の取組評価指標。全国統一の質問を乳幼児健診時に実施した回答。	母子保健課
44	413	生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員などが訪問や面談を行った割合	72.20%	51.8%	100% (80%)	B	保護者の孤立化の防止や育児に関する不安の軽減、虐待の未然防止・早期発見のため、乳児のいる家庭に訪問・面談し、必要に応じて適切な支援につなげることが重要であることから、指標として設定。	文言追加・修正	【取組内容との整合性】 実施者に「助産師」を加えるとともに、R4年度から「出産・子育て応援事業」が始まり、本事業においては「訪問」が必須ではなく、乳児がいる家庭とのつながりを持つことを目的としていることから、「訪問や面談」に修正。	全ての家庭への訪問・面談を行うことをめざす。	本市実績による ※算出式 家庭訪問や面談を行った家庭数/生後4か月までの乳児がいる家庭数×100	家庭児童相談室 母子保健課
置換	413	【削除】 「ひとり親家庭相談」における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数	20人	24人	50人	B	—	—	—	—	—	子育て給付課
45	413	「ひとり親家庭就業相談」における就業支援の利用により就業につながったひとり親の割合	87% (20人)	87.5% (24人)	100%	—	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	数量→割合	就業支援(自立支援プログラム等)の利用者数に対する成果を示すことにより、有効性を分かりやすくするため割合に変更。	全ての就業支援利用者が就職につながることをめざす。	本市実績による	子育て給付課
46	421	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小・中学生の割合	小：87.1% 中：78.4%	小：89.8% 中：86.5%	小：95% 中：86%	B	主体的に学習する姿勢を身につけるため、目的意識を持つことが重要であることから、指標として設定。	—	—	全国で一位の都道府県(※)の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県：小：95.0%、中：92.1% (R3年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による	学校教育室
47	421	学校へ行くのが楽しいと感じる小・中学生の割合	小：86.6% 中：80.6%	小：82.1% 中：82.5%	小：92% 中：86%	B	教育内容の充実や良好な人間関係などにより、学校へ行くのが楽しいと感じられている状況を表す指標として設定。	—	—	全国で一位の都道府県(※)の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県：小：87.7%、中：84.8% (R3年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による	学校教育室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
48	421	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う小・中学生の割合	小：96.1% 中：91.5%	小：96.7% 中：95.4%	100%	—	本市としていじめ対策に力を入れて取り組んでいることから、指標として設定。	新規	—	いじめはどの学校・学級でも常に起こり得るものと認識しているが、まずは児童生徒がいじめをしてはいけないと意識することが重要であることから、100%をめざす。	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による	学校教育室
49	422	小・中学校の校舎及び体育館の大規模改修の実施率	18.2%	61.4%	100% (R7年度まで)	A	建設から30年を経過した校舎や体育館が全体の約9割を占めており、安全で快適な学校教育環境の整備を図るため、校舎などの老朽化対策が必要であることから、指標として設定。	—	—	老朽化対策が必要な施設（校舎：47校、体育館：41校）の改修を計画通り完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数/改修を行う学校数×100	学校管理室
50	422	小・中学校のトイレ改修の実施率	41.5%	100%	100% (R2年度まで)	A	快適な学校教育環境の整備を図るため、学校のトイレの改修工事が必要であることから、指標として設定。	—	—	すべての小・中学校（平成27年開校の千里丘北小学校を除く）で改修工事が計画通り完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数/改修を行う学校数×100	学校管理室
51	431	青少年指導者講習会の年間受講者数	268人	61人	350人	C	青少年の健全育成を図るため、地域での見守りが重要であり、青少年指導者や見守り活動等のボランティアを養成する必要があることから、指標として設定。	—	—	36小学校のうち、1校区10人の受講者を目標値とする。	本市実績による	青少年室
52	431	青少年施設主催イベント・講座などの年間参加者数	13.6万人	6.1万人	14万人	B	青少年の健全育成を図るため、子供たちが仲間をつくり、さまざまな体験・活動や学習をする機会を提供することが重要であることから、指標として設定。	—	—	策定時の参加者数から毎年1,000人増を目標とし14万人と設定。	本市実績による	青少年室
53	432	留守家庭児童育成室の受入及び待機児童数	受入： 3,236人 待機：0人	受入： 3,942人 待機：0人	受入： 4,600人 待機：0人	A	放課後などに、児童が安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。待機児童が発生しており、ニーズに対する対応状況を表す指標も追加。	文言追加・修正	【取組内容との整合性】 受入児童数に加え、待機児童数も指標に追加。	留守家庭児童育成室の利用を必要とする児童の増加に対応することによる受入児童の増加を見込む。 待機児童0 = ニーズの充足であるため、待機児童0と設定。	本市実績による	放課後子ども育成室
54	432	太陽の広場などの年間参加者数	20.7万人	3.2万人	22.7万人	C	放課後などに、児童がさまざまな体験や活動を行いながら、安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。	—	—	策定時の1割増を目標値に設定。	本市実績による ※算出式 太陽の広場参加者数+地域の学校参加者数	青少年室
55	441	市内大学連携講座の年間延べ受講者数	2,538人	643人	3,000人	C	あらゆる世代の生涯学習活動を支援するため、学習機会の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	文言追加・修正	【取組内容との整合性】 講座名称等を修正。	各講座予定人数の3,000人を目標値とする。	本市実績による	まなびの支援課
56	442	地区公民館の年間利用者数（オンラインによる講座受講者を含む）	43.4万人	15.9万人	46.6万人	B	生涯学習活動を行える場の提供を行うとともに、学習支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	文言追加・修正	【取組内容との整合性】 「オンラインによる講座受講者を含む」との文言を追加。	H27年度利用者数を100として毎年0.1%ずつ増加するとして計算し目標値を設定。	本市実績による	まなびの支援課
57	442	図書館の年間入館者数	195.8万人	156万人	222万人	B	生涯学習活動において、図書館が大きな役割を担っていると考えられることから、指標として設定。	—	—	計画策定時の千里丘図書館の入館実績値（20万人）から、千里丘図書館と蔵書数がおおよそ同規模となる健都ライブラリー、北千里分室から移転後の北千里図書館の入館者の増加見込数を算出し、目標値を設定。	本市実績による	中央図書館

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
58	442	市民一人当たりの図書館資料（電子図書を含む）の年間貸出数	9.59点	9.59点	12点	—	現行指標の「図書館の年間入館者数」はハード面の指標とし、様々な媒体の資料の貸出点数をソフト面の指標として新たに設定。H29は電子図書を含まない実績値。	新規	—	「吹田市立図書館サービス基本計画」に基づき、市民1人当たりの年間貸出点数12点（1か月に1点は利用）をめざす。なお、中核市の市民一人当たりの年間貸出数（電子書籍は含まず）は平均4.13点（都市要覧R3年度版）で、吹田市は全国4位。	本市実績による	中央図書館
59	511	市域の年間エネルギー消費量	18.9PJ (H27年度)	17.1PJ	13.1PJ	A	「市域の年間温室効果ガス排出量」の指標では、火力、原子力等の発電方法の違いにより、変動する二酸化炭素の排出係数に影響を受けるため、市域の地球温暖化対策の効果を直接的に把握することを目的として指標として設定	—	—	「市域の年間温室効果ガス排出量」の目標値をエネルギー消費量に換算した値として設定。	本市調査による	環境政策室
60	511	市域の年間温室効果ガス排出量	1,873千t-CO2 (H27年度)	1,451千t-CO2 (R1年度)	1,092千t-CO2	—	節エネルギー、省エネルギーの促進及び再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組の成果を表す指標として設定。	補完追加	【成果指標を追加】	R10年度（2028年度）までに市域の温室効果ガス排出量をH25年度（2013年度）比50%以上を削減することを目標として値を設定。	本市調査による	環境政策室
61	511	市域の太陽光発電システム設備容量（累計）	1.5万kW (H28年度)	2.3万kW	3.5万kW	B	再生可能エネルギーの普及啓発の成果を表す指標として設定。	—	—	「地球温暖化対策新実行計画」の考え方に基づき、R10年度（2028年度）の目標値を算出。	本市実績による	環境政策室
62	512	「マイバッグ」の持参率	44.1%	82.1%	87%	A	ごみの排出抑制を図るため、環境負荷の軽減に向けたライフスタイルの見直しなどに関する市民への啓発が重要であることから、指標として設定。	上方修正	【個別計画との整合性】 一般廃棄物処理基本計画においてR10年度（2028年度）の目標を87%に引き上げたことによる上方修正。		※算出式 レジ袋をもらわなかった商品購入者／商品購入者×100 （市内の「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」締結店舗における割合）	環境政策室
63	512	市民1人当たりの1日のごみ排出量	843g	816g	760g	A	ごみの減量に向けた取組の成果を表す指標として設定。	—	—	R10年度（2028年度）までに市民1人当たりの1日のごみ排出量をH22年度（2010年度）比20%削減することを目標として値を設定。	本市実績による	環境政策室
64	513	公害に関する苦情を解決した割合	68.1%	65.4%	80%	B	安全で健康な生活環境を保全するため、公害が発生しないよう、事業者などに対する助言や指導が重要であることから、指標として設定。	—	—	安全で健康な生活環境を維持するため、苦情は全て解決されることが望ましいが、内容や受付時期により年度内の解決が困難な場合もあるため、過去5年の苦情の受付・対応状況や解決割合などを踏まえ、目標値を算出。	本市実績による	環境保全指導課
65	513	「環境美化推進団体」の団体数	24団体	28団体	40団体	A	良好な生活環境の維持などを図るため、市民の美化意識の向上が重要であることから、指標として設定。	—	—	啓発などによる年3団体程度の増加を見込む。	本市実績による	環境政策室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
66	611	まちづくりのルール（地区整備計画）の策定地区数[面積]	52地区 [160.9Ha]	74地区 [275.7ha]	75地区 [230ha]	S	地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、必要に応じてまちづくりのルールを定めることが重要であることから、指標として設定。	—	—	地区整備計画の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年1～2地区程度（年3ha程度）の増加を見込む。	本市実績による	都市計画室
67	611	景観に関するルール（景観重点地区）の指定地区数[面積]	20地区 [88.7Ha]	32地区 [119.7ha]	40地区 [150ha]	A	地域の特性を生かし、良好な景観形成を図るため、必要に応じて景観に関するルールを定めることが重要であることから、指標として設定。	—	—	重点地区の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年2地区程度（年6ha程度）の増加を見込む。	本市実績による	都市計画室
68	612	住宅の耐震化率	81.4% (H27年度)	90.7% (R2年度)	95%	— (A)	良好な住環境の形成を図るため、災害に強いまちづくりを進めることが重要であり、市内住宅の耐震化を図る必要があることから、指標として設定。	—	—	国や大阪府の方針を踏まえ、住宅の耐震化率を95%以上とすることをめざす。	※算出式 耐震性を満たす住宅数/住宅総数×100	開発審査室
69	612	空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合	28.7% (H25年度)	20.2% (H30)	10%	— (B)	良好な住環境の形成を図るため、適正に管理されていない状態で放置された空き家を減らすことが重要であることから、指標として設定。	—	—	大阪府「住まうびジョン」に基づき、腐朽・破損のある空き家の割合を減らすことをめざす。	総務省「住宅・土地統計調査」による	住宅政策室
70	612	倒壊の危険がある空家等の数	122件 (H30年度)	46件	解消	—	良好な住環境の形成を図るため、適正に管理されていない状態で放置された空家を減らすことが重要であることから、指標として設定。	補完追加	【毎年度の数値把握が困難】 指標612「空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合」が5年おきの調査のため追加。	「空家対策計画2020」に基づく重点取組みとして、R3年度末に把握している特定空家等及びそれに準ずる状態の危険空家46件を解消する。	本市調査による	住宅政策室
71	612	長期修繕計画に基づく修繕積立をしているマンション管理組合の割合	60% (H30年度)	62.6%	75%	—	「マンションの適正な維持管理への支援」を施策内容に新たに追加したことによる設定。良好な住環境の形成を図るため、マンションが管理不全に陥らないよう、30年以上の長期修繕計画に基づいた修繕工事の実施が重要であることから、指標として設定。	新規	—	「マンション管理適正化推進計画において定める事項」として示されている目標指標を設定。	本市調査による	住宅政策室
72	613	公園などの面積	358.8Ha	360.3ha	361.6ha	A	みどり豊かな都市空間の形成のため、まとまったみどりの少ない地域には、公園などの公共のみどりの整備を行う必要があることから、指標として設定。	—	—	まとまったみどりの少ない地域などで、公園などの整備を行える可能性のある一定の土地を想定し、目標とする面積を算出。	本市実績による ※面積は、公園、緑地などの合計面積	公園みどり室
73	613	「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数	28団体	32団体	60団体	C	みどり豊かな都市空間の形成のため、道路に面した民有地の緑化などの取組を広げることが重要であることから、指標として設定。	—	—	南吹田緑化重点地区で、花やみどりを活かしたまちづくりの推進により、活動団体の増加を見込む。また、同地区での取組の波及効果などにより、他の地域でも団体数が増加することをめざす。	本市実績による	公園みどり室
74	621	バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路などの整備延長	8.3km	14.2km	17km	A	安全・快適な道路環境を確保するため、道路のバリアフリー化を進める必要があることから、指標として設定。	—	—	重点整備地区内の生活関連経路等（約17km）のバリアフリー化を進め、その後、準生活関連経路等を整備することをめざす。	本市実績による ※生活関連経路等の整備延長	道路室
75	621	都市計画道路の整備率	91%	93%	96%	A	安全・快適な都市を形成するため、都市計画道路は重要な基盤の1つであることから、指標として設定。	—	—	今後10年間で整備を進める都市計画道路を計上し、目標値を算出。	※算出式 完成済み都市計画道路延長/都市計画道路の計画延長×100	地域整備推進室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
76	622	水道管路の更新延長	7.2km	40.6km	93km	A	水道施設を適切に維持するため、水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	—	—	中長期的な水道管路の健全度や事業量の平準化などを踏まえ、老朽化した水道管路の更新を年8km程度のペースで進めることを見込む。	本市実績による	水道部企画室
77	622	水道基幹管路の耐震化率	41.9%	47.7%	58%	B	強靱な水道システムを構築するため、地震などの災害リスクを軽減する必要がある、水道管の中でも重要な役割を担う基幹管路の耐震化率を指標として設定。	—	—	基幹管路のうち、送水管・配水本管を中心に管路の重要度に基づき、今後10年間で整備すべき耐震管を計上し(約20km)、目標値を算出。	本市実績による ※算出式 基幹管路耐震管延長 /基幹管路延長× 100	水道部企画室
78	623	下水道管路の更新及び長寿命化延長	23.9km	38.9km	65km	A	下水道施設を適切に維持管理するため、下水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	—	—	「下水道長寿命化計画」に基づき、年3.5km程度ずつ更新などを進めることを見込む。	本市実績による	管路保全室
79	623	雨水排水施設の整備率 (1時間に約50mmの降雨に対応)	54.0%	54.08%	55%	A	豪雨による浸水被害の軽減などを図るため、雨水排水施設の整備を進める必要があることから、指標として設定。	—	—	10年に1回程度生じる降雨(1時間に約50mm)に対応できる雨水排水施設の整備に向け、「公共下水道事業計画」に基づき、雨水排水施設の整備率の向上をめざす。	本市実績による ※算出式 整備済面積/計画面積×100	管路保全室
80	624	自転車通行空間の整備延長	0.9km	4.1km	25km (40km)	C	安全・快適な交通環境を整備するため、近年増加している自転車利用者にとって安全な通行空間の整備を進める必要があることから、指標として設定。	下方修正	【個別計画との整合性】 「自転車利用環境整備計画中間見直し」に基づき目標値を下方修正。	「自転車利用環境整備計画中間見直し」に基づき、自転車ネットワーク選定路線のうち、市道(約40km)を計画的に整備することをめざす。	本市実績による	総務交通室
81	711	開業率と廃業率の差	△2.4ポイント (H28年)	—	3ポイント	—	地域経済の活性化を図るため、創業の促進や廃業の抑制が重要であることから、指標として設定。	—	—	「商工振興ビジョン2025」に基づき、創業や事業継続に対する支援による開業率の増加や廃業率の減少を見込む。	総務省「経済センサス」による	地域経済振興室
82	711	市内の事業所数	11,526事業所 (H28年度)	11,654事業所	11,700事業所	—	地域経済の活性化を図るため、雇用や定住、地域活力等を生む事業活動が重要であることから、指標として設定。	補完追加	【毎年度の数値把握が困難】 指標711「開業率と廃業率の差」は、前回調査との比較により求める値。国の調査方法が、R元年度に変更され、今後も調査方法が不確定であるため、前回調査と比較し、現行指標の値を把握することが不可能となっているため追加。	働き方の多様化(統計に表れないフリーランスの増加など)や、本市の住宅都市化が進むことにより、事業所数減少の懸念がある中、現状の維持を目標とする。	総務省「経済センサス」による	地域経済振興室
83	711	商店街及び小売市場における空き店舗率	9.3%	9.1%	7%	A	地域経済の活性化を図るため、空き店舗の活用などにより、商店街の活性化が重要であることから、指標として設定。	—	—	「商工振興ビジョン2025」に基づき、近年で最も空き店舗率の低かったH19年実績値以下を目標値とする。	※算出式 商店街及び小売市場の 空き店舗数/商店街及び小売市場の 総店舗数×100	地域経済振興室
84	712	J O Bナビすいたを活用した年間就職者数	612人	122人	630人	B	J O Bナビすいたを活用した就労支援の成果を表す指標として設定。	—	—	求職者と人材不足分野の事業者のマッチングの取組の強化などによる就職者の増加を見込む。	本市実績による	地域経済振興室
85	712	「障がい者就職応援フェア」への参加者数	52人	27人	85人	B	求職者一人ひとりの状況に応じた就労支援を進めるため、働く意欲のある障がい者への就労支援の充実が重要であることから、指標として設定。	—	—	周知の強化などによる参加者の増加を見込む。	本市実績による	地域経済振興室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
86	721	文化会館（メイシアター）の年間入館者数	48.6万人 (H28年度)	17.5万人	50万人	B	文化の振興を図るため、より多くの市民が文化や芸術にふれることが重要であることから、指標として設定。	—	—	策定当初に、概ね現状維持を見込み、H28年度の48.6万人を切り上げ、50万人と設定。	本市実績による	文化スポーツ推進室
87	721	市の文化事業に出演・出展した市民の延べ人数	—	2,173人	2,400人	—	第2次文化振興基本計画に基づき、文化に関する人材育成を測る指標として設定。	補充追加	【コロナ禍等で実施困難】 「文化会館（メイシアター）の年間入館者数」の指標がコロナ禍の影響を強く受け、施策の進捗を評価する上で不安定であることから、施策の進捗状況を把握するため指標を追加。	市が実施するの文化事業の充実などにより、実績値の約1割増を見込む。	本市実績による	文化スポーツ推進室
88	721	外国人等支援施策において支援した延べ人数	—	52人	100人 (差し替え予定)	—	国の施策により市内の外国人が増加しており、支援を充実させる必要があることから、多文化共生の推進の進捗を確認するために追加。	新規	—	(R4年度から相談窓口を開始したため、R4年度実績をもとに差し替え予定)	本市実績による	文化スポーツ推進室
89	722	吹田市立博物館の年間入館者数	3.4万人	1.3万人	3.5万人	B	文化財の活用において、博物館をより多くの市民が利用することが重要であることから、指標として設定。	—	—	直近5年間の入館者数の平均値を元に目標値を設定。	本市実績による	文化財保護課
90	723	スポーツイベントやスポーツに関する講座などへの年間参加者数	7.5万人	0.8万人	9.5万人	B	地域におけるスポーツの振興を図るため、スポーツイベントへより多くの人が参加することが重要であることから、指標として設定。	—	—	R4年度の実績値が約2万人予想であり、R5年度以降毎年1万人増をめざし目標値を設定。	本市実績による	文化スポーツ推進室
91	723	「社会体育リーダー」など地域におけるスポーツ指導者の延べ認定者数（累計）	4,099人	4,301人	5,000人	A	地域におけるスポーツの振興を図るため、市民への指導や助言などを行うスポーツ指導者の育成が重要であることから、指標として設定。	—	—	指導者はやや減少傾向にある中で、地域のスポーツ関係団体や各競技団体との連携を深め、養成講座の周知の強化などによる、指導者の増加を見込む。	—	文化スポーツ推進室
92	723	各スポーツ施設及び学校体育施設開放事業の年間延べ利用者数	187万人	99.2万人	140万人	—	スポーツ振興の活動指標としてスポーツ施設の年間利用者数（個人使用・団体使用・スポーツ教室・スポーツ大会等）及び学校体育施設開放事業の利用者数（団体利用・スポーツ教室等）を指標とする。	新規	—	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮して、H29策定時の75%を目標値とする。	本市実績による	文化スポーツ推進室
93	731	すいたフェスタへの協賛・協力団体数	536団体	0団体	600団体	B	本市の魅力の向上や新たな魅力づくりを図るため、市民がまちの魅力を改めて感じられる場となっている吹田まつりの活性化が重要であり、さまざまな団体との連携を進める必要があることから、指標として設定。 (R1年度までは「吹田まつり」)	—	—	さまざまな団体への呼びかけによる協賛・協力団体数の増加を見込む。	本市実績による	シティプロモーション推進室
94	731	すいたフェスタへの参加者数（来場者数）	—	1.7万人 (R4年度)	2万人	—	本市の魅力の向上や発信に資する当該取組について、課題や改善点を検討するうえで、より分かりやすくその成果等を把握する必要があることから、指標として設定。	補充追加	【成果指標を追加】 魅力発信の成果をより端的に表す成果指標を追加。	直近の実績から、継続的に企画等のブラッシュアップを行うことで年間約500人の増加を見込み、計画最終年度で目標達成をめざす。	本市実績による	シティプロモーション推進室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
95	731	「情報発信プラザ (Inforestすいた)」 への年間入場者数	39.5万人	17.4万人	45万人	B	本市の魅力の発信を行うため、情報発信プラザ (Inforestすいた) に、より多くの人を訪れることが重要であることから、指標として設定。	—	—	魅力ある企画を継続的に実施することで、年間約1万人の増加をめざす。	本市実績による	シティプロモーション推進室
96	731	すいたんTwitterなど SNSフォロワー数	1.1万人	1.8万人	2.5万人	—	「多様な手法による効果的な魅力の発信」を施策の中に位置づけ、本市の更なる魅力向上と発信に取り組むこととしたことから、指標として設定。	新規	—	本市実績の伸び率からの計算及び府内中核市、NATSの各市 (西宮市、尼崎市、豊中市) 等の実績と比較したうえ、それを超える数値を設定。	当該指標には、すいたんTwitterに加え、同Facebook及び市公式Instagramのフォロワー数を含む。	シティプロモーション推進室
97	732	大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数	96回	152回	120回	A	大学がもつ豊富な人材、情報、技術をまちづくりに活用するため、さまざまな分野で大学との連携を進めることが重要であることから、指標として設定。	—	—	大学や学生団体との情報共有の強化などによる回数の増加を見込む。	本市実績による	シティプロモーション推進室
98	732	連携授業等への参加を契機に市政への参画意欲が向上した学生の割合	—	(今年度調査予定)	50%	—	大学との連携事業において、地域の活性化推進の中心となることを期待する大学生の意識向上を図る必要があることから、指標として設定。	新規	—	取組を進めることで、市政への参画意欲の向上をめざすものであるが、本年度初めて把握する実績を受けて、目標値を設定予定。(現状は半数の50%を想定。)	R4年度に調査予定。調査結果により、目標値を再検討する可能性あり。	シティプロモーション推進室
99	732	ガンバ大阪と小学生のふれあいイベントなど応援イベントへの年間参加者数	2,032人	3,245人	5,000人	B	本市独自の強みを生かしたまちづくりを進め、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するため、ガンバ大阪を活用したイベントの実施などが効果的と考えられることから、指標として設定。	—	—	市民ふれあい事業：3500人 (全小学校×100人) パブリックビューイング：1500人をめざす。	本市実績による	文化スポーツ推進室
置換	811	【削除】 財政調整基金残高	106億円 (H28年度)	130億円	100億円	A	—	—	—	—	本市実績による	企画財政室
100	811	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	15.4%	16.4%	20%	—	効果的・効率的な行財政運営の推進を図るため、継続して安定的な財政運営を行うための備えを確保することが重要であることから、指標として設定。	数量→割合	中核市移行など、第4次総合計画策定後における本市の財政規模の増大やコロナ対応などの不測の事態に備えた実情に応じた指標とするため、目標値を金額から割合に変更。	当初予算編成における収支均衡のための調整分としておよそ15%(=2年度分)、災害や感染症等の不測の事態への対応を含む年度途中の補正分でおおよそ5%をそれぞれ見込む。	本市実績による ※算出式 基金残高/標準財政規模×100	企画財政室
101	811	公債費比率	7.5% (H28年度)	7.5%	10%以下	A	効果的・効率的な行財政運営の推進を図るため、将来世代への過度な財政負担を残さないよう、適正な市債管理に努めることが重要であることから、指標として設定。	—	—	過去の実績や同規模団体 (中核市及び施行時特例市) の状況などを踏まえ、一般に15%が警戒ライン、20%が危険ライン (出典：地方財政小辞典) のため、10%を超えない範囲で市債管理することをめざす。	本市実績による ※算出式 公債費/標準財政規模×100	企画財政室
102	812	一般建築物の個別施設計画の策定が完了した割合	0%	100%	100%	A	公共施設の最適化を図るため、すべての一般建築物の個別施設計画を策定する必要があることから、指標として設定。	—	—	「公共施設最適化計画 (実施編)」の計画期間終了時期であるR2年度末までに、すべての一般建築物の個別施設計画の策定をめざす。	本市実績による ※算出式 個別施設計画を策定した数/個別施設計画の策定予定数×100	資産経営室
103	812	公共施設 (一般建築物) の改修や建替えをした件数	—	18件	130件	—	公共施設の最適化を図るため、改修や建替えなどの対策を図る必要があることから、指標として設定。	補完追加	【目標値達成済み】 現行指標の個別施設計画の策定は完了し、目標を達成したため、計画に基づく実施状況を確認するため指標を追加。	改修や建替えなどの対策が必要となる施設について、個別施設計画に基づき設定。	本市実績による	資産経営室

No	施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	見直しの理由 (類型)	指標・目標値 見直しの理由 (詳細)	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
104	813	職員1人当たりの年間研修受講回数	5.9回	2.8回	7回	B	職員の資質向上や能力開発のため、職員研修が重要であることから、指標として設定。	—	—	1人当たりの研修回数が現状より増加することをめざす。	本市実績による ※算出式 延べ年間研修受講者数/職員数	人事室
105	813	年間の時間外勤務時間数が360時間以下の職員数の割合	—	91.8%	100%	—	ワークライフバランスが確保されているかどうかを検証するに当たって、最も分かりやすい指標	新規	—	民間企業等に適用される労働基準法の原則規定による。	本市実績による ※算出式 年間の時間外勤務時間数が360時間以下の職員数÷全職員数	人事室
106	814	I C Tを活用した行政サービスの稼働休止時間	144分	0分	0分	A	行政サービスを安定的かつ効率的に提供するため、情報システムを障害なく運用することが重要であることから、指標として設定。	—	—	システム障害を起こすことなく、行政サービスを継続的に提供することをめざす。	本市実績による	情報政策室
107	814	電子化した行政手続におけるオンライン申請件数の割合	—	7.1%	30%	—	行政手続のオンライン化は自治体DXの重点取組に位置付けています。また、市民の時間と場所の制約を緩和するとともに、職員作業についても効率化することに寄与する重要な取組であることから、指標として設定。	新規	—	現在は、電子申込しやすい申請から電子化し、R3年度実績7.1%。 (55,111件÷780,000件) 過去の伸び率等を考慮した上で、電子申込システムを利用する手続のシステム利用率を算定し、目標値を算出。	本市実績による ※算定式 電子申込システムを利用した申込み数÷全体申込み数	情報政策室